

## 産業建設常任委員会審査概要報告書

委員長 高岡 宏和

- I 開催年月日 令和 6 年 2 月 1 日 (木)
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 11 時 03 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎高岡 宏和 ○田中 勝文 熊木 義城  
酒井 善広 山口 泰祐 横田 誠二  
上田 武 水口 清志  
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [議長] ※本田 利麻 議長は総務文教常任委員会に出席
- [副議長] ※横田 誠二 副議長は委員として出席
- [説明員] 別紙名簿のとおり
- [委員外議員] なし
- [事務局職員] 高嶋 史恵 吉本 昌史
- [傍聴者] なし

### IV 審査の概要

#### 1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

[各部局共通]

- 令和 6 年能登半島地震への対応について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○、答弁内容は △ で表示)

#### 【令和 6 年能登半島地震の復旧にかかる費用について】

- 地震発生後に各部局がしっかりと対策を立てて取り組んできたことに敬意を表する。今後も市長を先頭に全部局が一丸となって、市民の要望に応じていくことを求める。また、関係機関においても各種支援を実施していただけるよう、市から要請してほしい。(要望)

これまでの復旧に要した費用や今後必要と想定される費用について、国や県、市の負担割合も含めて伺いたい。

- △ 産業振興部としては、どの程度の費用を要するのか現時点では集計していないため不明である。
- △ 都市創造部としては、復旧作業に取り組んでいる最中であり、これまでの費用もこれから見込まれる費用も不明である。
- △ 上下水道局としては、漏水の対応や下水道管内のバキューム作業をしており、費用の積算はこれからである。
- 復旧にかかる費用については最終的には国や県から補助金が出ると思われるが、復旧に向けた各部局の考え方は。
- △ 産業振興部としては、国や県から示されているパッケージでの支援策を活用していくことが基本になると考えている。ただし、それらを活用するだけではどうしても救えない部分も出てくると思っており、市として国や県の支援策で救えない部分をどのように救っていくのかという考え方を進めていきたい。
- △ 都市創造部としては、当面の対応として、国の災害復旧事業の査定を受ける予定としている。これまで応急復旧した箇所に関して、本復旧する際にどの程度の費用を国に負担していただけるのか不明であるが、激甚災害の指定を受けているため補助率は嵩上げされると思われる。国の補助に該当しない部分については市単独での対応となる。
- △ 上下水道局所管のインフラについては国の補助スキームがある。加えて、水道は企業会計であることもあり、例えば日本水道協会といった上部団体を通じて、災害時における補助率の拡充について、国に要望を提出している状況である。

**【令和6年能登半島地震を受けての水道料金の減免について】**

- 断水が発生した地域においては水道料金が減免されると伺っているが、対象となる件数は。
- △ 数日間断水となった地域を対象に基本料金を減免することとしており、対象はおおむね4,000～5,000件を想定している。

**【令和6年能登半島地震を受けての下水道管内のカメラ調査について】**

- 下水道管内のカメラ調査を開始したとのことだが、業者が限られており調査がなかなか進まないと仄聞している。調査はいつごろ完了するのか。
- △ 本復旧に向けて破損箇所の調査を進めているが、本復旧の事業形態が決定するまでは調査を継続していかなければならないと考えている。限られた業者で調査することから優先度の高い箇所を確認しながら進めていくが、かなりの時間を要すると思われる。

**【令和6年能登半島地震を受けての被災住宅相談所の開設について】**

- 被災住宅相談所への相談件数は。また、どのような相談内容が多いのか。
- △ 被災住宅相談所の開設は6年1月17日から2月18日までを予定しており、1月31日までに合計290件の相談が寄せられている。平日は市役所本庁舎で、土日祝日は伏木コミュニティセンターで開設している。具体的には、公益社団法人富山県建

築士会や一般社団法人富山県建築士事務所協会などの方々が相談員となって相談に応じている。相談内容は住宅の修繕についてなどであり、工務店を紹介して現地調査をしていただくこともある。

- 住宅の被害に対する様々な支援策が打ち出されているが、そのほとんどが半壊以上の被害に対する支援となっている。このたびの罹災状況の調査によると一部損壊の被害が多く、支援を受けられずにフラストレーションが溜まっている市民もいるのではと懸念している。準半壊や一部損壊の被害を受けた方々に対しては、どのような意識を持って対応しているのか。
- △ 罹災証明書を持っているかどうかに関わらず、どのように住宅を修繕すればよいのかという技術面での相談が多く、相談員には専門的な知見から対応していただいている。
- 保険金が十分に支払われないなど、金銭面での不安を抱えている方々からの声を多く聞いており、市として更なる支援策があればよいと思っている。専門家による技術面での支援によって多少は不安が和らぐと思うが、引き続き市として意識を持って対応していただき、今後の支援策も検討していただきたい。(要望)

#### 【令和6年能登半島地震による市内の事業所の被害について】

- 市内の事業所の被害状況は。
- △ 市内の事業所にヒアリングしたところ、速報値ではあるが360程度の事業所が被害を受けており、被害総額は概算で約7億2,000万円となっている。なお、稼働した後不具合が生じた事業所や、いまだに稼働できておらず調査中となっている事業所もあり、これらを含めると被害総額は約17億円を見込んでいるが、更なる上振れも想定される。
- このたび、県から「なりわい再建支援補助金」のパッケージが示されたが、市としての関わり方は。
- △ 事業所にはまずは当該補助金を活用していただくこととなるが、小規模事業所が被害を受けた場合等については、当該補助金の対象外となる部分もあると想定されるため、それらを市として支援するような策を検討中である。
- 事業所における設備や重機等は高額なものが多い。当該補助金の内容を確認したところ、支援額が実情に合わないものが多いと思った。産業が止まると復興にも大きな影響を及ぼしかねない。市は国や県の支援を補完するのではなく、それ以上の支援をしていただきたい。財政的には厳しいかもしれないが、本市の本気度がわかるような支援策を構築してほしい。(要望)

#### 【令和6年能登半島地震による農業用施設の被害について】

- 5年7月の大雨によって農業用施設が被害を受けており、このたびの地震でも被害が生じている。今は通水していない時期であるが、今後通水した際には漏水することも考えられる。農業用施設の被害状況については調査中とのことであるが、昨年に引き続いて被害を受けたことについて、見解があれば伺いたい。
- △ 農業用施設の被害はかなり多いかもしれないと予想している。農業用施設はまだ

稼働していないこともあり、全ては確認しきれていないが、現時点で被害状況を把握できている箇所もある。例えば農業用水路については、道路に沿うような形状となっており、道路も含めて面的に被害を受けている。できるだけ早く効率的に復旧するため、国や県と十分に連携を取りながら、被害が判明した箇所から直ちに対応を進めていきたい。

[産業振興部]

- (1) 令和5年度海外バイヤー招聘事業について（結果概要）
- (2) 令和5年産米品質概況及び令和6年産米の生産目標（数量・面積）について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【令和5年度海外バイヤー招聘事業について】

- 本事業の結果と当初の目標を比べての所感は。また、今後はどのように本事業を展開していくのか。
- △ 平成24年度から本事業を実施しており、例年、成約件数として3～10件程度の実績がある。今回はコロナ禍以降で初めてバイヤーを招聘して対面式の商談会を実施した。バイヤーは2社と少ない状況ではあったが、成約件数は見込みを含めて5件であり、及第点と考えている。すでに海外へ進出している企業だけでなく新規企業の参加を目標としており、海外販路拡大に向けて企業に更なる挑戦をしていただくためにも、本事業を6年度以降も実施していきたい。
- 本事業は市内の中小企業の海外販路開拓にとって大変重要な取組であると思っており、今後とも頑張ってもらいたい。（要望）
- 成約件数は見込みを含めて5件とのことだが、成約に至った決め手は。どのような点がバイヤーの関心や興味を引いたのか。
- △ 今回招聘したバイヤーは日本の伝統工芸品を中心として取り扱っており、バイヤーからは職人の技や想いが伝わるような商品を求めていたとのことだった。

【令和5年産米品質概況及び令和6年産米の生産目標（数量・面積）について】

- 5年産米の一等比率は、高岡地域と福岡地域では数値に大きな差があるが、その理由は。
- △ J Aに確認したところ、追肥には適した時期があるが、福岡地域ではこの時期の追肥の量が少なかったために米の生育が遅れ、白未熟粒が増えて数値が低下したとのことである。
- 育て方が悪かったという意味か。
- △ 育て方というよりも、想定以上に気温が上昇したことが大きく影響したと考えている。
- 県は、富富富などの高温に強い品種への転換を推奨している。6年産米の生産目標が掲げられているが、品種別の生産目標は。また、今後、各品種の生産量はどのように推移すると考えているのか。

- △ 生産目標について細かい内訳は示されていないが、県は先般、てんたかく、てんこもり、富富富の生産目標の合計を全体の3割程度とすることを提示している。5年度は、てんたかく、てんこもりの生産量の合計が全体の2割程度であった。JAからは3品種合わせて3割程度を目指して普及中であると聞いている。
- △ 県は富富富への転換を打ち出しており、本市としても富富富への転換を進めたいと考えている。しかし、てんたかくは早生品種であり収穫時期が早く、てんこもりは晩生品種であり収穫時期が遅い一方で、コシヒカリと富富富は収穫時期が重なるため、乾燥施設の能力面で大きな課題があり、その点を解決しないことには富富富の生産量は増やせない状況である。今後どのように進めていくのかをJAや県も含めて検討しているところであり、引き続きしっかり取り組んでいきたい。
- 能登半島地震による農業用水路の被害状況について、通水してみないと把握できないのであれば、土地改良区と協議し、例年よりも早い時期から通水しては。被害があった箇所について速やかに対応しなければ、すぐに田植えの時期となってしまう、6年産米の生産量にも影響が出る。
- △ 農業用水路については現在調査中であり、これから農繁期を迎えるにあたり被害の全容が見えてくると思うが、早急に対応できるよう検討していきたい。
- △ 通水の時期を早めるには調整が必要である。現在、農業用水路の管理者と連携を密にしながら、どのような被害が発生しているのかを可能な範囲内で把握するよう努めている。引き続き被害の全容の把握に努めたい。

## 2 その他について

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

### [産業振興部]

- 就業マッチング支援事業について（富山県西部合同企業説明会）

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

### 【就業マッチング支援事業について】

- 合同企業説明会の参加者について、就職に繋がった人数の推移は。
- △ 平成29年度から本事業を実施しているが、参加者が就職したかどうかの追跡調査はしていない。ただし、企業へのヒアリングを通じて、就職に繋がった事例があることは確認している。
- 合同企業説明会への参加企業数の推移は。
- △ 令和4年度は107社、3年度は99社、2年度は95社、元年度は中止、平成30年度は111社、29年度は109社である。なお、3年度と2年度はオンライン開催とした。
- 企業は働き手不足に悩んでいるため、本事業を活性化させ、企業にとってメリッ

トのあるイベントにしていただきたい。(要望)

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

産業建設常任委員会 当局説明員（28名）

産業振興部長	式 庄 寿 人	都市創造部長	赤 阪 忠 良
産業振興部次長	堺 啓 央	都市創造部次長	梶 本 敏 規
産業振興部次長	長 久 洋 樹	都市創造部次長	西 條 正 輝
産業振興部参事（兼務）	西 條 正 輝	都市創造部次長 都市計画課長	山 森 久 史
産業企画課長	今 方 順 哉	景観みどり課長	江 尻 典 世
商業雇用課長	中 川 正 人	道路整備課長	中 出 裕 嗣
観光交流課長	森 川 朋 子	土木維持課長	割 田 一 郎
農業水産課長	永 井 正 之	建築政策課長	氷 見 和 人
農地林務課長	横 山 太 一	営繕課長	井 林 哲 雄
みなと振興課長	車 忠 宏	福岡駅前土地区画整理推進室長	橘 茂 徳
地域振興交流課長	有 栖 友 広		
		上下水道事業管理者	黒 木 克 昌
農業委員会事務局長（併任）	堺 啓 央	上下水道局次長	五 十 里 康 夫
		上下水道局参事	川 渕 利 直
		総務課長	亀 岡 勝 彦
		営業課長	熊 本 敬 二
		水道工務課長	片 岡 利 行
		下水道工務課長	寺 井 義 則
		施設維持課長	高 林 隆